

記入例

電子契約利用申出書

電子契約利用申出書は案件ごとに提出してください。

新発田市と電子契約システムを利用して行う契約の締結において、利用するメールアドレスは、次のとおりです。

契約締結権限を持つ者であれば、必ずしも代表者である必要はありません。

【確認者 1】

契約締結権限者	役職	代表取締役	氏名	〇〇 〇〇
メールアドレス	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇@〇〇〇〇〇〇〇〇			

【確認者 2】

※必要に応じ設定してください。（確認者 1 と同一のメールアドレスは設定できません。）

担当者	役職		氏名	〇〇 〇〇
メールアドレス	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇@〇〇〇〇〇〇〇〇			

設定は任意です。

（宛先）新発田市長

〇〇年〇〇月〇〇日

電子契約利用申出書の
作成日を記入してください。

- ・ 案件名：〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇委託/工事
（案件番号：〇〇第〇号）
- ・ 商号又は名称：株式会社〇〇〇〇
- ・ 所在地：新発田市〇〇〇〇1-2-3
- ・ 代表者役職：代表取締役
- ・ 代表者氏名：〇〇 〇〇

建設工事や建設コンサルタント等業務など、案件番号（〇〇第〇号）がある場合は記入してください。
番号がない・不明な場合は空欄としてください。

【留意事項】

- ※ 確認者 2 → 確認者 1 の順に、電子契約システムから契約書の内容確認依頼のメールが届き、確認者 1 が書類内容に同意することで、契約の合意締結が完了します。
- ※ 確認者 1（契約締結権限者）は社内の規定等により契約締結権限を持つ者であれば、必ずしも代表者である必要はありません。
- ※ 本書は押印不要です。電子メールにデータ添付の上、提出してください。
- ※ 日付は作成日を記載してください。
- ※ メールアドレスは誤りの無いよう、十分ご確認ください。
- ※ 電子契約による契約は、紙の契約書による契約と相違はありません。
- ※ 建設工事請負契約においては、次の条件に基づき、建設業法第 19 条第 1 項及び 2 項の規定による書面の交付に代えて電磁的措置を講ずる方法により実施することについて相互に承諾するものとします。

なお、本申出後であっても、電磁的措置を講ずる方法により実施することを撤回する旨の申出があった場合、申出以降の建設工事の請負契約については書面を交付することとします。

①電磁的措置の種類

コンピュータ・ネットワーク利用の措置

②電磁的措置の内容、ファイルへの記録の方式

電子契約サービスを通じて、送信者がPDFファイル形式の書類をアップロードし、契約当事者が同意することにより、電子認証局サービスが提供する電子証明書を利用した電子署名を付加し、電子メール、サーバー上からダウンロード等により記録する方法等